

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 明和産業株式会社

【英訳名】 MEIWA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大友 伸彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計・財務グループマネージャー 小林 敏弘
総務・人事グループマネージャー 西原 信幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03-3240-9011 (代表)

【事務連絡者氏名】 主計・財務グループマネージャー 小林 敏弘
総務・人事グループマネージャー 西原 信幸

【縦覧に供する場所】 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第3四半期 連結累計期間	第98期 第3四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	102,358	100,883	134,985
経常利益 (百万円)	2,188	2,297	2,675
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,688	1,774	2,057
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,417	2,842	266
純資産額 (百万円)	27,424	28,771	26,273
総資産額 (百万円)	65,035	67,188	59,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.42	42.48	49.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	42.5	44.0

回次	第97期 第3四半期 連結会計期間	第98期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.25	15.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびにユーロ圏は企業景況感が堅調に推移しており、中国においても景気減速が一段落となり、我が国経済においても企業収益や雇用環境の改善を背景に回復基調が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内市場は依然として市況が停滞しているものの、重点戦略国である中国は自動車販売の増加等により持ち直しの傾向がみられました。一方で、米国の新政権による政策転換や英国のEU離脱に伴う影響、中国景気の再減速への懸念等もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏での商圏拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品関連事業は、国内の需要が低迷した商品の影響もあり前年同期を若干下回りましたが、石油製品関連事業は、中国取引の増加等により堅調に推移しました。また、機能材料関連事業は、輸入取引の減少や市況の低迷等により低調に推移し、合成樹脂・建材関連事業は、輸出取引は回復したものの国内需要の低迷等により前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は、1,008億8千3百万円（前年同期比1.4%減）と若干の減収になりました。

また、利益面については、営業利益は、売上総利益率の向上等により17億2百万円（同3.8%増）となり、経常利益は、受取配当金の増加等の影響もあり22億9千7百万円（同5.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え投資有価証券等の資産売却益等もあり17億7千4百万円（同5.1%増）と増益になりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの化学品・石油製品事業について専門性強化を図るため、当社は、化学品・石油製品本部を分割し、化学品本部と石油製品本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、医薬中間原料及び建築資材原料が低調に推移しました。また、炭素製品は堅調に推移したものの、インキ用原料は前年同期並みに推移しました。一方、無機薬品関連は堅調に推移しました。

その結果、売上高は251億1千6百万円（前年同期比1.8%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、販売管理費の減少等により3億2千7百万円（同15.5%増）となりました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引は低調に推移しましたが、貿易取引は中国への輸出が回復し堅調に推移しました。また、中国国内取引は一部対面業界に回復の兆しが見られ堅調に推移しました。

その結果、売上高は266億5千5百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、セグメント利益につきましては、7億4百万円（同12.1%増）となりました。

機能材料関連事業

レアアースは、相場低迷及び取扱量の減少により低調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が回復し堅調に推移しました。一方、電池関連部材は自動車向けの電池材料等が低調に推移しました。

その結果、売上高は101億2千4百万円（前年同期比19.9%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、2億5百万円（同7.5%減）となりました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、フィルム関連、アミューズメント関連及びフォーム製品関連の国内取引が低調に推移しました。また、建材は断熱材及び防水資材が前年同期並みに推移しました。一方、金属製品はタービンロータ等の輸出入が回復しました。

その結果、売上高は383億3千9百万円（前年同期比1.5%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、3億7千2百万円（同9.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比79億6千3百万円増加の671億8千8百万円となりました。

流動資産は、主に当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより未決済の売上債権が生じたため、前連結会計年度末比67億2千4百万円増加の510億6千4百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価による投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比12億3千9百万円増加の161億2千4百万円となりました。

流動負債は、主に当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったことにより未決済の仕入債務が生じたため、前連結会計年度末比65億8千6百万円増加の347億1千5百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金を1年内返済予定長期借入金に振替えたことにより、前連結会計年度末比11億2千万円減少の37億1百万円となりました。

また純資産の部は、前連結会計年度末比24億9千8百万円増加の287億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.5%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,780,000	41,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,780,000	41,780,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		41,780		4,024		2,761

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,757,600	417,576	
単元未満株式	普通株式 5,700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,780,000		
総株主の議決権		417,576	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。
 2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	16,700		16,700	0.04
計		16,700		16,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	4,988
受取手形及び売掛金	1 36,297	1, 5 39,889
商品	6,105	5,133
その他	989	1,224
貸倒引当金	204	171
流動資産合計	44,339	51,064
固定資産		
有形固定資産	716	693
無形固定資産	283	269
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	14,109
その他	1,716	1,265
貸倒引当金	250	214
投資その他の資産合計	13,884	15,160
固定資産合計	14,884	16,124
資産合計	59,224	67,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,764	28,954
短期借入金	1,499	2,933
1年内返済予定の長期借入金	553	1,553
未払法人税等	281	229
賞与引当金	492	350
その他	536	694
流動負債合計	28,129	34,715
固定負債		
長期借入金	1,642	222
役員退職慰労引当金	14	16
退職給付に係る負債	1,067	1,001
その他	2,097	2,459
固定負債合計	4,822	3,701
負債合計	32,951	38,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	17,741	19,181
自己株式	3	4
株主資本合計	24,523	25,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	2,922
繰延ヘッジ損益	9	1
為替換算調整勘定	615	398
退職給付に係る調整累計額	824	724
その他の包括利益累計額合計	1,551	2,598
非支配株主持分	199	210
純資産合計	26,273	28,771
負債純資産合計	59,224	67,188

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	102,358	100,883
売上原価	94,838	93,186
売上総利益	7,520	7,696
販売費及び一般管理費	5,880	5,993
営業利益	1,639	1,702
営業外収益		
受取配当金	118	222
持分法による投資利益	472	540
その他	103	85
営業外収益合計	694	848
営業外費用		
為替差損	27	149
その他	119	104
営業外費用合計	146	253
経常利益	2,188	2,297
特別利益		
固定資産売却益	0	40
投資有価証券売却益	18	51
特別利益合計	19	91
特別損失		
固定資産売却損	2	-
投資有価証券売却損	-	30
ゴルフ会員権評価損	2	27
その他	0	2
特別損失合計	6	59
税金等調整前四半期純利益	2,201	2,329
法人税、住民税及び事業税	462	524
法人税等調整額	37	13
法人税等合計	500	537
四半期純利益	1,700	1,791
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,688	1,774

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,700	1,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216	1,089
繰延ヘッジ損益	4	10
為替換算調整勘定	262	178
退職給付に係る調整額	84	123
持分法適用会社に対する持分相当額	317	5
その他の包括利益合計	282	1,050
四半期包括利益	1,417	2,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,404	2,821
非支配株主に係る四半期包括利益	12	21

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権の流動化

当社は、受取手形及び売掛債権の流動化を行っており、当第3四半期連結会計期間末の金額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形譲渡額	99	55
売掛金譲渡額	43	21
売掛金流動化に伴う遡及義務額	8	8

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
非連結子会社及び関連会社の 銀行借入等	62	63
従業員住宅ローン	1	0
計	63	64

3 受取手形割引高

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	17	84

4 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
当座貸越契約の総額	4,650	4,650
借入実行残高	-	-
差引額	4,650	4,650

5 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	-	775

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	148	110
のれんの償却額	9	9
負ののれんの償却額	2	2

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	334	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	334	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,587	24,478	12,632	38,926	101,623	734	102,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	681	412	48	1,410	2	1,413
計	25,855	25,159	13,044	38,975	103,034	736	103,771
セグメント利益 又は損失()(注)2	283	628	222	412	1,546	37	1,509

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計(注)2	1,546
「その他」の区分の利益又は損失()(注)2	37
セグメント間取引消去	66
全社費用(注)1	8
利息費用の調整額(注)2	179
四半期連結損益計算書計上額(注)2	1,614

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	化学品 関連事業	石油製品 関連事業	機能材料 関連事業	合成樹脂・建材 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,116	26,655	10,124	38,339	100,237	646	100,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179	564	225	142	1,111	2	1,113
計	25,296	27,220	10,350	38,482	101,348	648	101,997
セグメント利益 又は損失() (注)2	327	704	205	372	1,609	35	1,574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益は損失	金額
報告セグメント計(注)2	1,609
「その他」の区分の利益又は損失() (注)2	35
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)1	44
利息費用の調整額(注)2	171
四半期連結損益計算書計上額(注)2	1,663

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社経費であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益に受取利息と支払利息を加減した数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、報告セグメントを「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円42銭	42円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,688	1,774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,688	1,774
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

明和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 川 英 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和産業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和産業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。